



# 金 沢 市 公 報

## 号外第19号

平成23年(2011年) 7月4日

〒920 8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

目 次	ページ	
条 例		金沢市税賦課徴収条例の一部を改正する条例 (税 務 課) 8
金沢市卯辰山麓伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例 (歴史建造物整備課)	1	金沢市自転車等駐車場条例の一部を改正する 条例 (歩ける環境推進課) 9
金沢市長の在任期間に関する条例 (職 員 課)	5	金沢市地区計画等の区域内における建築物等 の制限に関する条例の一部を改正する条例 (都市計画課) 10
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正 する条例 ( " )	6	

## 条 例

金沢市卯辰山麓伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する条例  
をここに公布する。

平成23年 7 月 4 日

金 沢 市 長      山      野      之      義

### ◎金沢市条例第22号

金沢市卯辰山麓伝統的建造物群保存地区における建築基準法の制限の緩和に関する  
条例

(趣旨)

第1条 この条例は、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第85条の3の規定に基づき、金沢市伝統的建造物群保存地区保存条例（昭和52年条例第2号。以下「保存条例」という。）において定められた現状変更の規制及び保存のための措置を確保するため、金沢市卯辰山麓伝統的建造物群保存地区（以下「保存地区」という。）における法の規定による制限を緩和することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の意義)

第2条 この条例で使用する用語の意義は、法及び建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）で使用する用語の意義の例によるほか、次に定めるところによる。

- (1) 伝統的建造物 保存条例第3条第2項第2号に規定する伝統的建造物をいう。
- (2) 修景基準 保存条例第3条第2項の規定により保存地区の保存に関する計画に定める同項第3号の保存整備計画（以下「保存整備計画」という。）において定められた伝統的建造物以外の建築物その他の工作物（以下「伝統的建造物以外の建築物等」という。）の修景基準をいう。
- (3) 許可基準 保存整備計画において定められた伝統的建造物以外の建築物等の許可基準をいう。

(法の規定による制限の緩和)

第3条 保存地区内における次の表の左欄に掲げる建築物その他の工作物については、それぞれ同表の右欄に掲げる法の規定は、適用しない。

建築物その他の工作物		法の規定
伝統的建造物	(1) 増築、改築、移転、大規模の修繕又は大規模の模様替（以下「増築等」という。）をするもの（その敷地が道路に接しないものに限る。）で、当該増築等を行ったときの伝統的建造物の屋外への出口が規則で定める避難上有効な屋外への出口の設置に関する要件（以下「出口要件」という。）を満たし、かつ、当該増築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第43条第1項 本文
	(2) 増築等をするもので、当該増築等を行ったときの伝統的建造物の壁面（軒、ひさしその他これらに類するものを含む。以下同じ。）の位置が当該増築等に係る従前の伝統的建造物の壁面の位置から道路の側を超えず、かつ、当該増築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第44条第1項 本文
	(3) 増築等をするもので、当該増築等を行ったときの伝統的建造物の延べ面積の敷地面積に対する割合が当該増築等に係る従前の伝統的建造物の延べ面積の敷地面積に対する割合（当該伝統的建造物の前面道路が法第42条第3項の規定による指定に係る道路である場合で、当該割合が100分の160未満のときにあっては、100分の160）を超えず、及び屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該増築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第52条
	(4) 増築等をするもので、当該増築等を行ったときの伝統的建造物の建築面積の敷地面積に対する割合が当該増築等に係る従前の伝統的建造物の建築面積の敷地面積に対する割合（当該割合が10分の8未満の場合にあっては、10分の8）を超えず、及び屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該増築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定によ	第53条

	る協議が成立したもの	
	(5) 増築等をするもので、当該増築等を行ったときの伝統的建造物の各部分の高さが当該増築等に係る従前の伝統的建造物の各部分の高さを超えず、かつ、当該増築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第56条第1項 第1号
修景基準に適合する伝統的建造物以外の建築物等	(1) 修景基準に適合して新築、増築、改築、移転、大規模の修繕又は大規模の模様替（以下「新築等」という。）をするもの（この条例の施行の際現に存するもので、かつ、その敷地が道路に接しないものに限る。）で、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第43条第1項 本文
	(2) 修景基準に適合して新築等をするもので、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の壁面の位置が当該伝統的建造物以外の建築物等を含む街区の辺にある伝統的建造物の壁面の位置（当該伝統的建造物の壁面の前面道路の中心線に対して最短の位置にあるものに限る。）を超えない範囲内で規則で定める壁面の位置（以下「基準壁面位置」という。）から道路の側を超えず、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第44条第1項 本文
	(3) 修景基準に適合して新築等をするもの（その前面道路が法第42条第3項の規定による指定に係る道路であるものに限る。）で、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の延べ面積の敷地面積に対する割合が100分の160を超えず、及び屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの	第52条
	(4) 修景基準に適合して新築等をするもので、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の建築面積の敷地面積に対する割合が10分の8	第53条

	<p>を超えず、及び屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの</p>	
	<p>(5) 修景基準に適合して新築等をするもので、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の最高の高さが規則で定める高さを超えず、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの</p>	第56条第1項第1号
許可基準に適合する伝統的建造物以外の建築物等	<p>(1) 許可基準に適合して新築等をするもので、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の壁面の位置が基準壁面位置から道路の側を超えず、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの（当該許可又は協議に係る伝統的建造物以外の建築物等が町家等（寺院又は神社以外の建築物をいう。以下同じ。）である場合にあっては、当該町家等の壁面の位置が基準壁面位置にあるものとして、当該許可を受け、又は協議が成立したもの（以下「特例町家等」という。）に限る。）</p>	第44条第1項本文
	<p>(2) 許可基準に適合して新築等をするもの（その前面道路が法第42条第3項の規定による指定に係る道路であるものに限る。）で、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の地階を除く階数が2以下であり、延べ面積の敷地面積に対する割合が100分の160を超えず、及び屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの（当該許可又は協議に係る伝統的建造物以外の建築物等が町家等である場合にあっては、特例町家等に限る。）</p>	第52条
	<p>(3) 許可基準に適合して新築等をするもので、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の地階を除く階数が2以下であり、建築面積の敷地面積に対する割合が10分の8を超えず、及び屋外への出口が出口要件を満たし、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による</p>	第53条

	許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの（当該許可又は協議に係る伝統的建造物以外の建築物等が町家等である場合にあっては、特例町家等に限る。）	
	(4) 許可基準に適合して新築等をするもので、当該新築等を行ったときの伝統的建造物以外の建築物等の最高の高さが規則で定める高さを超えず、かつ、当該新築等について保存条例第4条第1項の規定による許可を受け、又は保存条例第6条の規定による協議が成立したもの（当該許可又は協議に係る伝統的建造物以外の建築物等が町家等である場合にあっては、特例町家等に限る。）	第56条第1項 第1号

（委任）

第4条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

金沢市長の在任期間に関する条例をここに公布する。

平成23年 7 月 4 日

金沢市長 山 野 之 義

## ◎金沢市条例第23号

金沢市長の在任期間に関する条例

（目的）

第1条 この条例は、清新で活力ある市政運営を確保するとともに、幅広い権限を有する市長の職に同一の者が長期にわたり在任することにより生ずるおそれのある弊害を防止するため、市長の在任期間について定め、もって市政の発展に寄与することを目的とする。

（在任期間）

第2条 市長の職にある者は、その職に連続して3任期（各任期における在任期間が4年に満たない場合も、これを1任期とする。）を超えて在任することのないよう努めるものとする。

2 市長の職の退職を申し出た者が当該退職の申立てがあったことにより告示された当該市長の選挙において当選人となり引き続き在任することとなる場合においては、当該選挙の直前及び直後の任期を合わせて1任期とみなして前項の規定を適用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、同日に市長の職にある者について適用する。



職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年 7 月 4 日

金沢市長 山 野 之 義

## ◎金沢市条例第24号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第2号）の一部を次のように改正する。  
第2条に次の1号を加える。

(3) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員

ア 次のいずれにも該当する非常勤職員

(ア) 任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

(イ) その養育する子が1歳に達する日（以下「1歳到達日」という。）を超えて特定職に引き続き在職することが見込まれる非常勤職員（当該子の1歳到達日から1年を経過する日までの間に、その任期が満了し、かつ、当該任期が更新されないこと及び特定職に引き続き採用されないことが明らかである非常勤職員を除く。）

(ウ) 勤務日の日数を考慮して規則で定める非常勤職員

イ 次条第3号に掲げる場合に該当する非常勤職員（その養育する子の1歳到達日（当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている非常勤職員に限る。）

ウ その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの  
第2条の2を第2条の3とし、第2条の次に次の1条を加える。

（育児休業法第2条第1項の条例で定める日）

第2条の2 育児休業法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。

(1) 次号及び第3号に掲げる場合以外の場合 非常勤職員の養育する子の1歳到達日

(2) 非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条において「地方等育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の初日前である場合を除く。） 当該子が1歳2か月に達する日（当該日が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日数（当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。）から育児休業等取得日数（当該子の出生の日以後当

該非常勤職員が労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項及び第2項の規定により勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した日数をいう。）を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、当該経過する日）

- (3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあつては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であつて、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子が1歳6か月に達する日

ア 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日（当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日（当該配偶者がする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において地方等育児休業をしている場合

イ 当該子の1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として規則で定める場合に該当する場合

第3条に次の2号を加える。

- (6) 第2条の2第3号に掲げる場合に該当すること。

- (7) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする。

第22条の見出し中「する」を「請求する」に改め、同条中「育児短時間勤務又は育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている」を「次に掲げる」に改め、同条に次の各号を加える。

- (1) 育児休業法第17条の規定による短時間勤務をしている職員

- (2) 次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員等」という。）を除く。）

ア 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員

イ 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員

第23条第1項中「部分休業」の次に「（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）」を加え、「正規の勤務時間」を「職員の服務等に関する条例第8条

第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）」に改め、同条第2項中「規則で定める職員」を「非常勤職員以外の職員のうち、規則で定める職員」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 非常勤職員に対する部分休業の承認については、1日につき、当該非常勤職員について1日につき定められた勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内で（規則で定める非常勤職員にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、2時間から規則で定める時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

金沢市税賦課徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年7月4日

金沢市長 山 野 之 義

## ◎金沢市条例第25号

金沢市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

金沢市税賦課徴収条例（昭和25年条例第33号）の一部を次のように改正する。

第39条第4項中「、地方開発事業団」を削る。

附則に次の2条を加える。

（東日本大震災に係る雑損控除額等の特例）

- 第50条 所得割の納税義務者の選択により、法附則第42条第3項に規定する特例損失金額（以下この条において「特例損失金額」という。）については、平成22年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第30条の2の規定により控除された金額に係る当該特例損失金額は、その者の平成24年度以後の年度分の個人の市民税に係るこの条例の規定の適用については、平成23年において生じなかったものとみなす。
- 2 前項の規定の適用を受けた所得割の納税義務者の同項の規定により適用される第30条の2の規定により控除された金額に係る特例損失金額が平成24年以後の各年において生じたものである場合における同項の規定の適用については、同項中「平成23年」とあるのは、「当該特例損失金額が生じた年」とする。
- 3 第1項前段の場合において、第30条の2の規定により控除された金額に係る特例損失金額のうちに、同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする政令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第42条第3項に規定する資産について受けた損失の金額（以下この条において「親族資産損失額」という。）があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の平成24年度以後の年度分の個人の市民税に係るこの条例の規定の適用については、平成23年において生じなかったものとみなす。
- 4 第1項の規定の適用を受けた所得割の納税義務者の同項の規定により適用される第30条の2の規定により控除された金額に係る親族資産損失額が平成24年以後の各年において生じたものである場合における前項の規定の適用については、同項中「平成23年」と



あるのは、「当該親族資産損失額が生じた年」とする。

- 5 第1項の規定は、平成23年度分の第32条の2第1項又は第3項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものと及びその時までに提出された第32条の3第1項の確定申告書を含む。）に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認める場合を含む。）に限り、適用する。

（東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間の特例）

第51条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第13条第1項の規定の適用を受けた場合における附則第6条の2及び附則第6条の2の2の規定の適用については、附則第6条の2第1項中「租税特別措置法第41条又は第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第13条第1項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第41条又は同項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」と、「法附則第5条の4第6項」とあるのは「法附則第45条第2項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4第6項」と、附則第6条の2の2第1項中「租税特別措置法第41条又は第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条第1項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第41条又は同項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」と、「法附則第5条の4の2第5項」とあるのは「法附則第45条第2項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4の2第5項」と、同条第2項第2号中「租税特別措置法第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条第1項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」とする。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
- （1）附則に2条を加える改正規定（附則第51条に係る部分に限る。） 平成24年1月1日
- （2）第39条第4項の改正規定 地方自治法の一部を改正する法律（平成23年法律第35号）の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日
- 2 この条例（前項各号に掲げる改正規定を除く。）による改正後の金沢市税賦課徴収条例の規定は、平成23年4月27日から適用する。

金沢市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成23年7月4日

金沢市長 山 野 之 義

## ◎金沢市条例第26号

金沢市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例

金沢市自転車等駐車場条例（平成3年条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 中

「金沢市営西金沢駅前自転車駐車場」

を

「金沢市営西金沢駅東自転車

駐車場

に改め、同表金沢市営西金沢駅前自転車駐車場の項の次に次のように加える。

金沢市営西金沢駅西自転車駐車場	金沢市西金沢 2 丁目 183 番地	自転車 原動機付自転車 小型自動二輪車 大型自動二輪車等
-----------------	--------------------	---------------------------------------

別表第 2 中

「金沢市営西金沢駅前自転車駐車場」

を

「金沢市営西金沢駅東自転車

駐車場

に改め、同表金沢市営西金沢駅前自転車駐車場の項の次に次のように加える。

金沢市営西金沢駅西自転車駐車場	午前零時から午後12時まで
-----------------	---------------

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例  
をここに公布する。

平成23年 7 月 4 日

金沢市長 山 野 之 義

## ◎金沢市条例第27号

金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する  
条例

金沢市地区計画等の区域内における建築物等の制限に関する条例（平成16年条例第 4  
号）の一部を次のように改正する。

第 7 条（見出しを含む。）中「建ぺい率」を「建蔽率」に改める。

第13条（見出しを含む。）中「さく」を「柵」に改める。

別表第 1 に次のように加える。

60	ガーデンシティ小坂地区地区整備計画区域	都市計画法第20条第 1 項の規定により告示された金沢都市計画ガーデンシティ小坂地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められている区域
----	---------------------	---

別表第 2 中「日本瓦<sup>かわら</sup>ぶき」を「日本瓦ぶき」に、「さく」を「柵」に、「こう配屋根」を「勾配屋根」に、「こう配の」を「勾配の」に、「こう配は」を「勾配は」に、「建ぺい率」を「建蔽率」に、「縦断こう配」を「縦断勾配」に、「そで」を「袖」に、「こう配が10分の 2」を「勾配が10分の 2」に改め、同表に次の 1 号を加える。

## 60 ガーデンシティ小坂地区地区整備計画区域

計画地区	制 限	
全域	用途の制限	次に掲げるもの以外のもの (1) 専用住宅又は兼用住宅（令第130条の3に規定するものに限る。） (2) 共同住宅、診療所又は集会所 (3) 法別表第2（ろ）項第2号に掲げる建築物 (4) 公益上必要があると市長が認めるもの (5) 前各号に掲げる建築物に附属する自動車車庫及び物置 その他これらに類するもので床面積の合計が50平方メートル以内のもの
	建蔽率の最高限度	10分の6（法第53条第3項第2号に規定する建築物については、10分の7）
	敷地面積の最低限度	150平方メートル
	壁面の位置の制限	建築物の壁面等から道路境界線又は隣地、公園若しくは水路の境界線までの距離の最低限度は、0.8メートルとする。
	高さの最高限度	12メートル
	垣又は柵の構造の制限	道路に面して垣又は柵を設ける場合（壁面後退区域（壁面の位置の制限として定められた限度に係る線と当該道路境界線との間の敷地の区域をいう。）外に設ける場合を除く。）は、次の各号のいずれかに該当するものとする。 (1) 生け垣、植栽又は高さが1.5メートル以下の透過性のフェンス (2) レンガ、タイル、ブロック、石等によるもので高さが0.6メートル以下のもの (3) 前号に掲げるものと生け垣、植栽又は透過性のフェンスとを組み合わせたもの（透過性のフェンスと組み合わせたものについては、高さが1.5メートル以下のものに限る。）

別表第3に次のように加える。

5	ガーデンシティ小坂地区地区整備計画区域	都市計画法第20条第1項の規定により告示された金沢都市計画ガーデンシティ小坂地区地区計画の区域のうち、地区整備計画が定められている区域
---	---------------------	---

## 附 則

この条例は、平成23年8月1日から施行する。

平成23年(2011年) 7月4日 印刷  
平成23年(2011年) 7月4日 発行  
定価 120円

発行人  
発行所  
印刷所 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市  
金 沢 市 役 所  
(株) 共 栄